



平成18年3月期 地域内景気動向調査

地域内の主な経済指標の推移

主要指標			1月			2月			3月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関市	人口	94,888	-35	17,381	94,798	-90	17,427	94,739	-59	-127
		世帯数	32,170	-12	5,964	32,114	-56	6,002	32,099	-15	461
	岐阜市	人口	412,954	13,168	7,660	412,859	-95	7,597	412,605	-254	7,734
		世帯数	153,547	4,647	5,059	153,673	126	5,158	153,437	-236	5,253
	美濃市	人口	23,333	-42	-326	23,323	-10	-315	23,304	-19	-306
		世帯数	7,534	-2	96	7,536	2	101	7,526	-10	106
	美濃加茂市	人口	52,471	58	-35	52,442	-29	-170	52,527	85	-184
		世帯数	18,360	31	94	18,360	0	98	18,412	52	83
	各務原市	人口	144,291	31	-260	144,324	33	-285	144,358	34	-280
		世帯数	49,177	51	-483	49,196	19	-488	49,225	29	-516
岐阜県	人口	2,106,433	-1,113	-12,226	2,105,460	-973	-12,395	2,105,010	-450	-13,869	
	世帯数	714,240	-540	1,721	714,312	72	2,171	714,511	199	1,919	
住宅着工件数	関市	56	11	35	53	-3	27	-	-	-	
	岐阜市	135	-428	-495	229	94	82	-	-	-	
	美濃市	17	12	-4	6	-11	1	-	-	-	
	美濃加茂市	64	17	2	21	-43	-16	-	-	-	
	各務原市	60	-58	-60	83	23	47	-	-	-	
	岐阜県	1,016	-545	-433	865	-151	156	-	-	-	
雇用失業 情勢	ハローワーク 関管内	有効求人倍率	1.59	-0.12	0.33	1.64	0.05	0.33	-	-	-
		企業整備情報	0	0	-2	2	2	2	0	-2	-1
	岐阜県内	有効求人倍率	1.25	0.01	0.14	-	-	-	-	-	-
	全国	有効求人倍率	1.03	0.00	0.12	-	-	-	-	-	-
企業倒産 状況	岐阜県内	件数	16	-2	-7	16	0	4	19	3	-1
		金額(百万円)	7,680	4,488	1,935	2,320	-5,360	-2,270	20,200	17,880	-4,659
電灯・電力 使用量	関市	電灯量(MWh)	22,747	5,588	5,747	18,415	-4,332	3,944	16,679	-1,736	287
		電力量(MWh)	44,982	-313	12,153	47,325	2,343	7,440	46,341	-984	1,215
	岐阜市	電灯量(MWh)	113,908	33,770	15,425	92,337	-21,571	7,770	84,181	-8,156	4,445
		電力量(MWh)	127,815	12,916	34,221	130,021	2,206	15,523	122,852	-7,169	13,433
	岐阜県内	電灯量(MWh)	545,300	141,306	49,897	443,204	-102,096	23,081	403,844	-39,360	10,130
		電力量(MWh)	890,225	24,787	70,399	902,222	11,997	51,174	880,527	-21,695	42,077

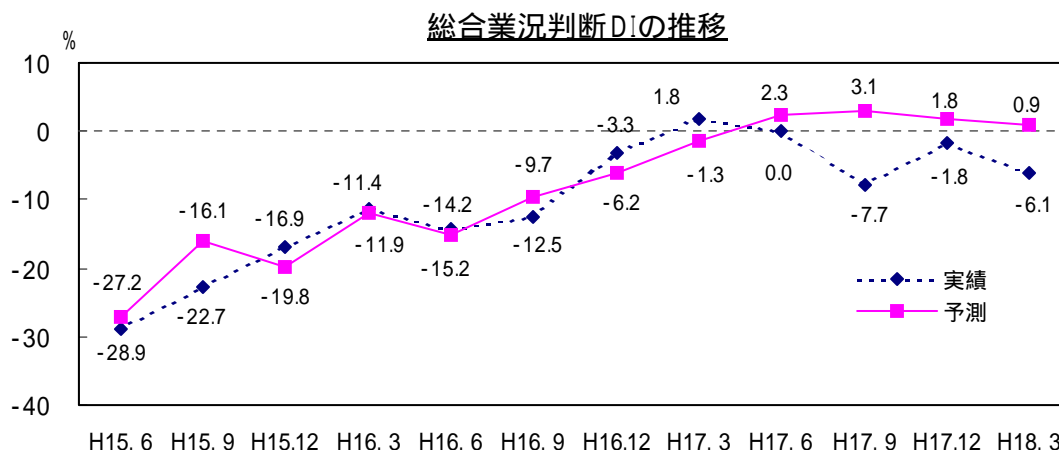
資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等



平成18年4月発行
関信用金庫
総合企画部

概 況

1～3月期の総合業況実績判断DI 6.1は、前回調査時より4.3ポイント低下し、予測を大幅に下回りました。業種別では、製造業は依然好調で前回より小幅拡大、サービス業はわずかながら改善しました。卸売業、小売業はマイナス幅が拡大、建設業・不動産業はマイナスのまま横ばいとなりました。その結果、総合業況実績判断DIは依然マイナスであり、当地域においては業種間格差が一層拡大しております。また、業況予測判断DIにおいては4期連続でプラスとなっており、将来に対する期待感に大きな変化はありません。



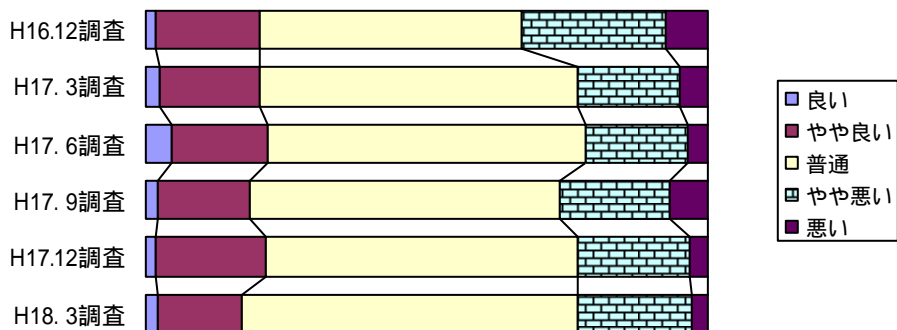
総 合

1～3月期の総合業況実績判断DI 6.1は、卸売業、小売業が大幅にマイナスになったため前回調査時(1.8)から4.3ポイントのマイナス幅の拡大となりました。また、仕入価格は相変わらず上昇傾向(判断DI 27.3)にありますが、販売価格に転嫁できておらず(判断DI 1.8)、売上額判断DIは 2.8 とマイナスとなっており、収益判断DIは 12.7 と前回調査時(3.2)に比べ大幅なマイナスとなっています。

なお、昨年同時期に比べ売上額判断DIは 10.3 と増加、収益判断DIは 6.1 とマイナス幅が縮小し、景気は徐々に回復して来ておりますが、原材料価格の動向、企業間競争の影響がいまなお残っているものと感じられます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DI 3.7 が前回調査時(7.9)より低下しています。人手判断DIも 14.6 とほぼ変わらず依然不足感が残っています。平成18年2月の地域内有効求人倍率は、1.64倍と全国平均、岐阜県平均に比べ高い水準にあり、対前年同月比25.2%増であることから当地域における不足感が裏付けされています。

今期実績の推移



全業種総合

平成 18 年 1 月から 3 月の実績						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	2.3	14.6	59.9	20.2	2.8	6.1
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	2.3	21.2	50.0	22.1	4.2	2.8
収 益	2.3	11.3	59.9	21.2	5.1	12.7
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	1.4	9.9	79.2	8.4	0.9	1.8
仕入価格	4.2	26.4	66.0	2.8	0.4	27.3
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	3.3	8.0	69.3	13.2	6.1	8.0

雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.4	10.8	81.1	6.6	0.9	3.7
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.0	2.3	80.6	15.5	1.4	14.6

昨年の同時期に比した動き

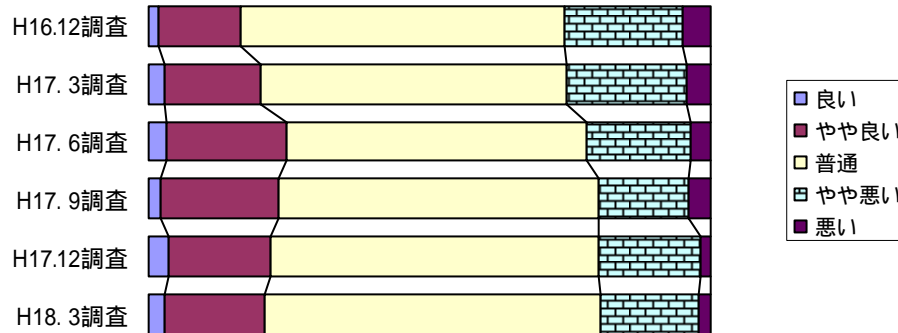
売上額	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	3.3	28.3	47.1	18.3	2.8	10.3
収益	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	2.3	18.8	51.4	24.0	3.3	6.1

来期の見通し

18年4～6月期の売上額判断D I 15.0、収益判断D I 1.4は今期実績より大幅に改善するため、業況予測判断D Iは今期実績に比べ7.0ポイント改善し0.9になると予測され、今後地域の業況は着実に上向いていくと考えられます。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが5.6と小幅増加し、人手判断D Iも13.6と今期実績と同様に不足感が予測され、雇用面の改善が期待できます。

来期予測の推移



全業種総合

平成18年 4月から 6月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.8	17.9	59.4	17.4	2.3	0.9
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	1.8	29.7	51.8	13.2	3.3	15.0
収益	1.4	17.9	62.7	15.0	2.8	1.4
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	1.4	13.6	76.4	8.0	0.4	6.6
仕入価格	3.3	27.8	65.5	2.8	0.4	27.8
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	3.7	8.9	69.8	12.2	5.1	4.7

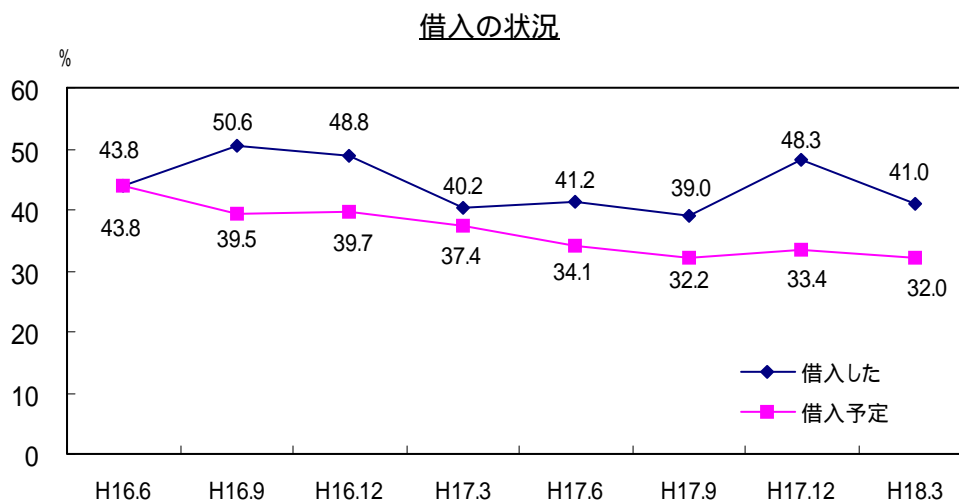
雇用面の動き

前期比	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
残業時間	0.4	11.3	82.0	5.1	0.9	5.6
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.0	3.7	78.7	16.5	0.9	13.6

借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（48.3%）より7.3ポイント減少し41.0%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した33.4%より大幅な増加となっています。

なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は32.0%となり前回調査時より1.4ポイント減少、「借入を減少させ支払利息を減らしたい」という企業の思惑に依然変化はないものと考えられます。

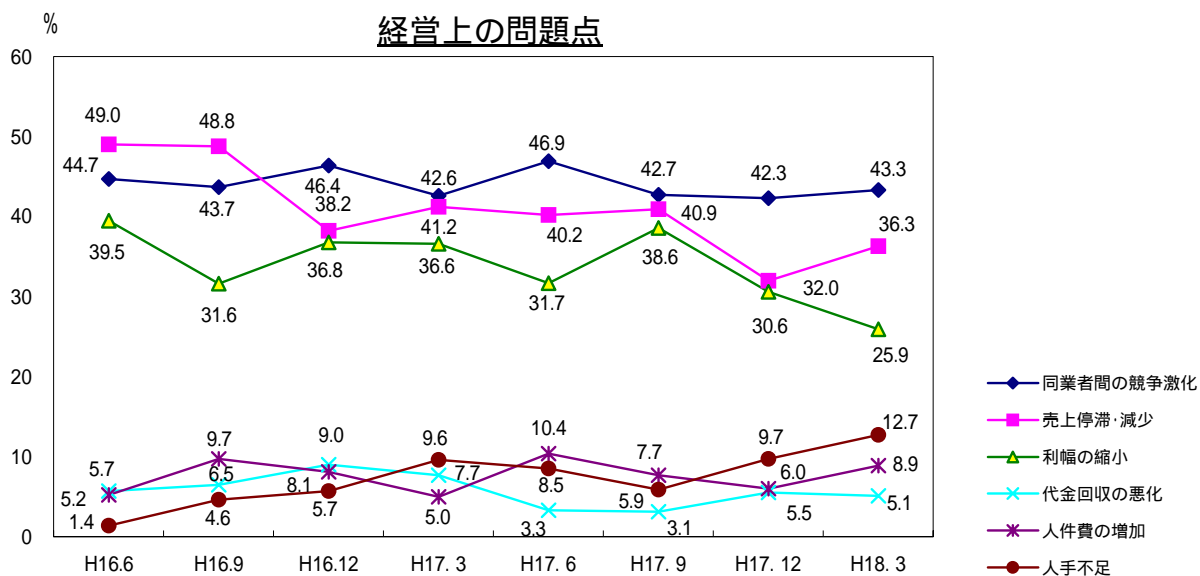


経営上の問題点

経営上の問題点では順位に変動はなく、1位の「同業者間の競争激化」においては前回調査時より1.0ポイント増加で同業者間の競争に大きな変化はないものと思われます。2位の「売上の減少・停滞」が4.3ポイントの増加、3位の「利幅の縮小」は4.7ポイントの減少となっています。

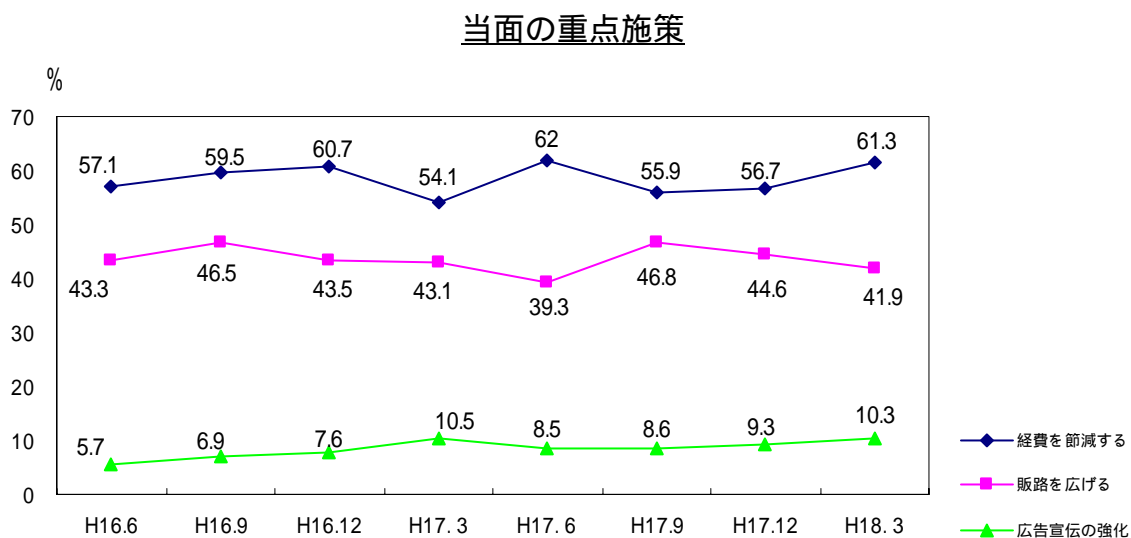
なお、「人件費の増加」と回答した企業が2.9ポイント増加し8.9%、「人手不足」と回答した企業が3.0ポイント増加し12.7%となり、地域内の有効求人倍率（1.64倍）からみても雇用環境は改善の兆しが見えます。

「代金回収の悪化」と回答した企業は0.4ポイントの僅かに減少し5.1%となりました。



当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く 61.3%。また、「販路を広げる」と回答した企業が前回調査時より 2.7 ポイント減少し 41.9% となりました。しかし「広告宣伝の強化」と回答した企業が 1.0 ポイント増加し 10.3% と微増傾向にあり一部には景気の回復の兆しも感じられます。



1 . 製造業

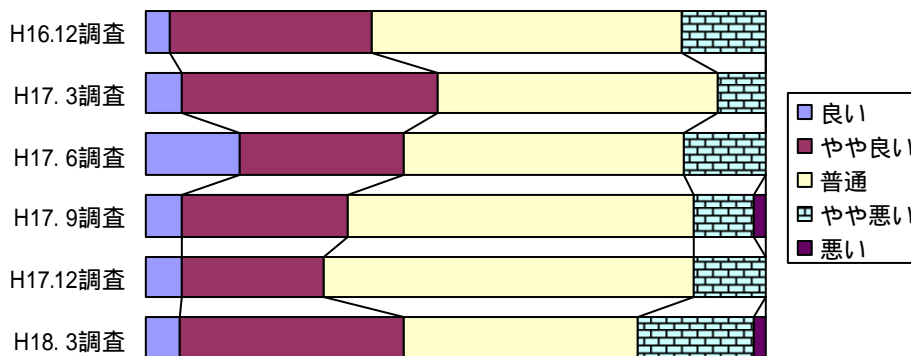
業況 (%)	平成 18 年 1 月から 3 月の実績					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	5.6	35.8	37.7	18.8	1.8	20.7
	平成 18 年 4 月から 6 月の予測					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	9.4	30.1	45.2	13.2	1.8	24.5

製造業の 1～3 月期業況実績判断 D I 20.7 は前回調査時 (17.3) より増加し、依然プラスで推移しており業況は好調であります。しかし、売上額判断 D I 15.0 は前回調査時 (26.9) より 11.9 ポイント減少、収益判断 D I 5.6 も前回調査時 (19.2) より 13.6 ポイント減少しているため、資金繰り判断 D I は前回調査時の 1.9 から 3.7 と 5.6 ポイント悪化し不安材料であります。これは原材料価格判断 D I 43.3 が前回調査時 (30.7) より 12.6 ポイント上昇しており、原材料価格の高騰が収益減に繋がり、資金繰りを圧迫しているものと考えられます。

なお、昨年 of 同時期に比べた場合 of 売上額判断 D I 32.0、収益判断 D I 15.0 はともにプラスとなっています。

雇用面では前期比残業時間判断 D I 15.0 は前回調査時 (13.4) より増加。人手判断 D I も 22.6 となり人手不足感を裏付けています。

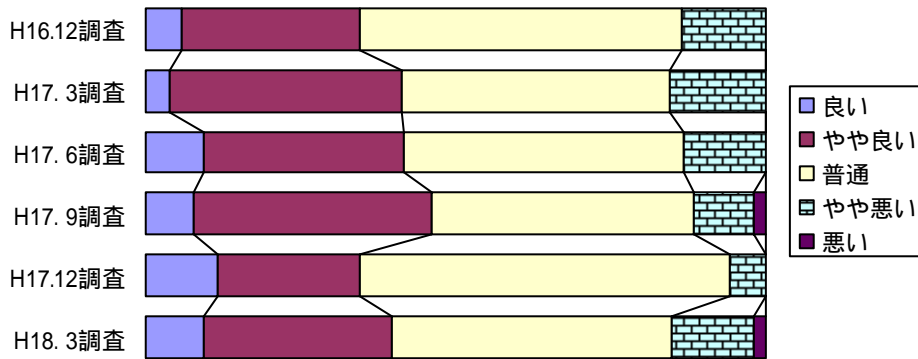
今期実績の推移



18 年 4～6 月期予測では、売上額判断 D I 37.7 は今期実績より 22.7 ポイントと大幅に増加、収益判断 D I 15.0 も今期実績より 9.4 ポイント増加、業況判断 D I は今期実績より 3.8 ポイント改善し 24.5 となっています。そのため資金繰り判断 D I 3.7 も今期実績よりも改善されると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I 11.3 は今期実績とほぼ同じ傾向にあり、人手判断 D I 22.6 は依然不足感が増加すると予測しています。

来期予測の推移



2. 卸売業

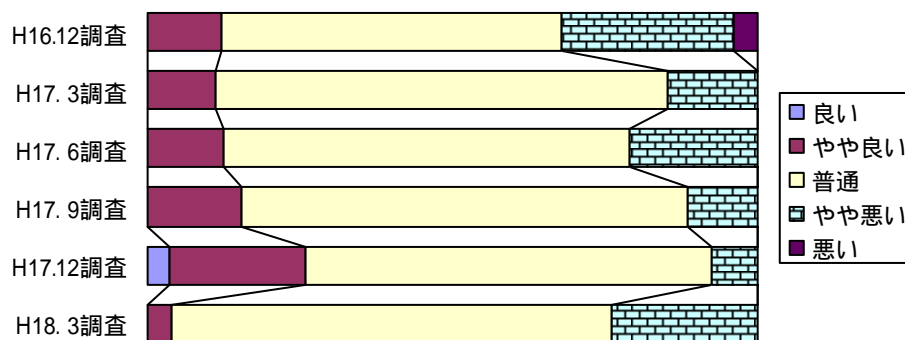
業況 (%)	平成 18 年 1 月から 3 月の実績					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	0.0	4.0	72.0	24.0	0.0	20.0
	平成 18 年 4 月から 6 月の予測					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	4.0	12.0	72.0	12.0	0.0	4.0

卸売業の1～3月期業況実績判断D Iは、前回調査時(18.5)に比べ38.5ポイント悪化し20.0。また、売上額判断D I 12.0、収益判断D I 16.0も前回調査時(33.3、3.7)よりそれぞれ減少しています。例年この時期は売上が減少します。依然販売価格の上昇が仕入価格の上昇に追いつけず、収益が減少しています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D I 20.0は前期と同様増加傾向にありますが、収益判断D Iは8.0となりました。

雇用面においては前期比残業時間判断D I 4.0、人手判断D Iも0.0となっています。

今期実績の推移

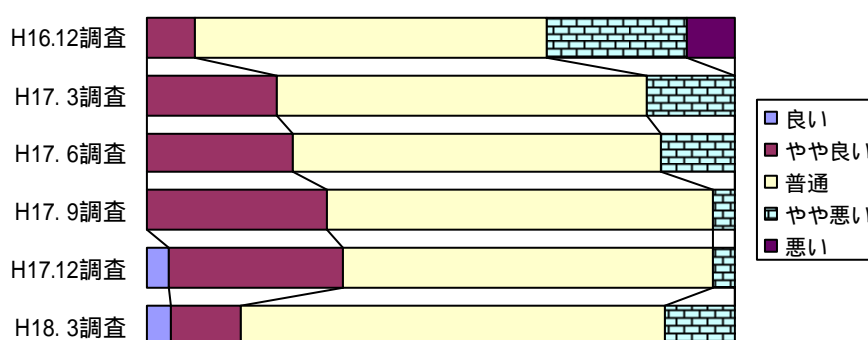


18年4～6月期予測は売上額判断D I 24.0、収益判断D I 4.0で今期実績より改善、業況予測判断D I も4.0と今期実績に比べ24.0ポイントの改善を見込んでいます。そのため、資金繰り判断D I も8.0ポイント改善される見込みであります。

なお、上記「今期実績の推移」及び下記「来期予測の推移」をみますと、前回調査時までの実績は徐々に改善し、それに伴って来期の予測も改善していることがはっきりと表れています。しかし、今期の実績が前期に予測した業績より大幅に下回ったため、来期の予測が前回調査時より大幅に低下し、将来に対する不安感が再び拡大したように思われます。

雇用面においては、前期比残業時間判断D I 8.0と増加傾向が予測され、人手判断D I 4.0で不足感が残る結果となっています。

来期予測の推移



3. 小売業

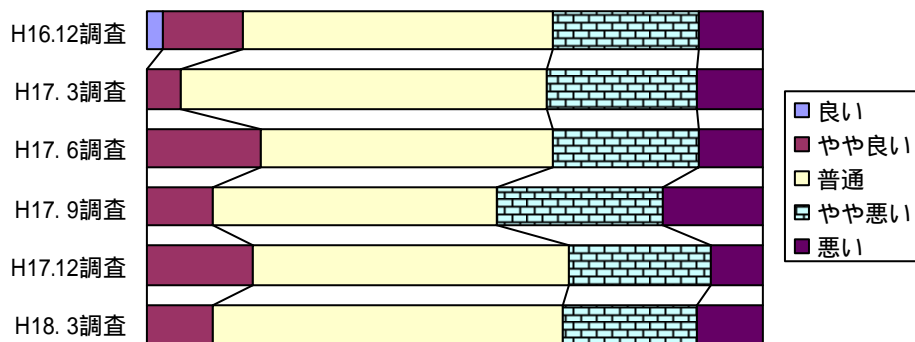
業況 (%)	平成 18 年 1 月から 3 月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	10.8	56.7	21.6	10.8	21.6
	平成 18 年 4 月から 6 月の予測					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	18.9	59.4	18.9	2.7	2.7

小売業の1～3月期業況実績判断D I 21.6は、季節的要因もあって売上額判断D I 10.8、収益判断D I 21.6ともに前回調査時(8.5、0.0)より大幅な減少を示し他の業種に比べ業況は厳しいものとなっています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D I 2.7、販売価格判断D I 5.4は若干のプラスではありますが、収益判断D I 13.5については大幅のマイナスであります。

雇用面では前期比残業時間D I 2.7は減少傾向にありますが、人手判断D I 13.5は不足感が出ています。

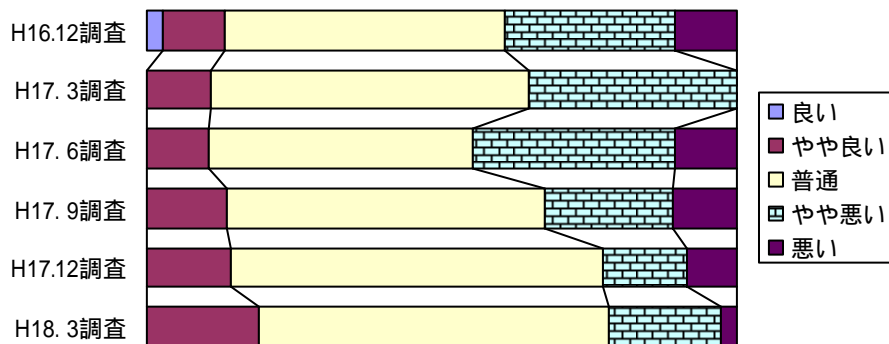
今期実績の推移



18年4~6月期予測の売上額判断D I 8.1、収益判断D I 8.1はともに今期実績より大幅に改善されるとしています。そのため業況予測判断D Iも 2.7ではあるもののマイナス幅が18.9ポイント改善され、業況は徐々に良くなると思われます。

なお、雇用面では、前期比残業時間判断D I 8.1は今期よりも増加が予測され、人手判断D I 10.8も若干低下しますが、依然マイナスで不足感は強く残っています。

来期予測の推移



4. サービス業

業況 (%)	平成18年1月から3月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	5.5	13.8	61.1	19.4	0.0	0.0
	平成18年4月から6月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	11.1	69.4	19.4	0.0	8.3

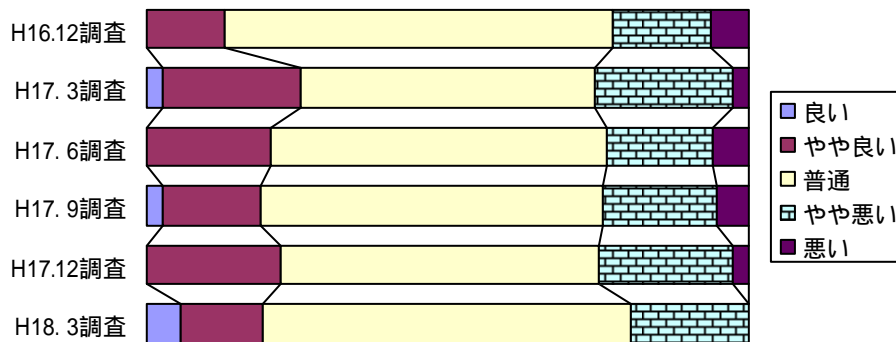
サービス業の1~3月期の売上額判断D I 8.3、収益判断D I 2.7はともに前回調査時(13.8、2.7)より減少していますが、これは季節的要因によるものであり業況実

績判断D I 0.0は、前回調査時(2.7)に比べ若干改善しています。

昨年の同時期と比べた場合においては、売上額判断D I 5.5は前回調査時同様増加傾向にありますが、収益判断D I 8.3は料金価格の低下が影響したものと思われ今後は収益確保が重要な課題となっております。

なお、雇用面では、前期比残業時間判断D I 5.5と前期より増加傾向にあり、人手判断D I 11.1は不足感が若干低下しましたが、依然マイナスで不足感は強くなっています。

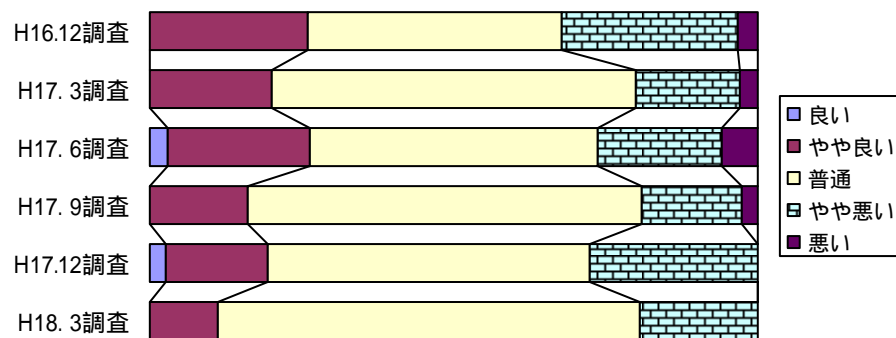
今期実績の推移



18年4~6月期予測の売上額判断D I 16.6、収益判断D I 5.5はともに今期実績(8.3、2.7)より増加見込みで、業況予測判断D Iは 8.3と先行きに対する不安感があります。

雇用面においては、前期比残業時間判断D I 5.5は今期実績と同様であると予測していますが、人手判断D I 16.6は今期実績よりさらに不足感が強くなると考えられます。

来期予測の推移



5. 建設業

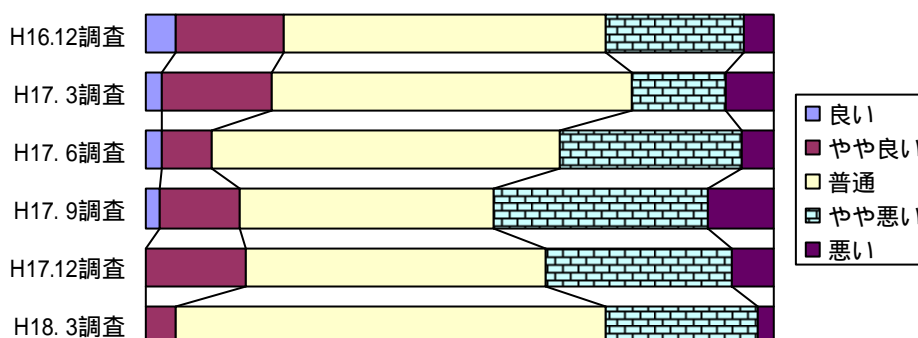
業況 (%)	平成 18 年 1 月から 3 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	4.8	68.2	24.3	2.4	21.9
	平成 18 年 4 月から 6 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	14.6	51.2	26.8	7.3	19.5

建設業の1～3月期業況実績判断D I 21.9は、前回調査時(20.4)より1.5ポイントの悪化、売上額判断D I 17.0、収益判断D I 34.1もともに前回調査時(11.3、13.6)より大幅に減少し業況は一層厳しいものが感じられます。

昨年の同時期と比べた場合の売上額判断D I 4.8、収益判断D I 24.3は前回調査時(0.0、11.3)より更に悪化し、資金繰り判断D Iについても17.0と大変苦しい状況が続いています。

雇用面では前期比残業時間判断D I 2.4と前回調査時に比べ若干減少していますが増加傾向にあり、人手判断D Iも24.3と不足感が強くでてきています。

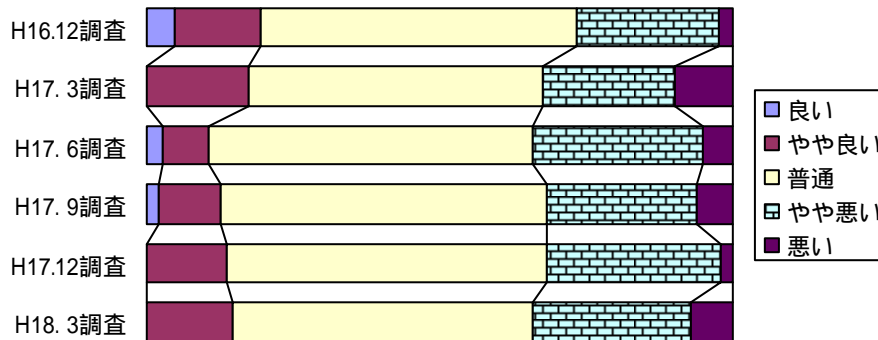
今期実績の推移



18年4～6月期予測の売上額判断D I 9.7、収益判断D I 26.8は今期実績より若干改善、業況予測判断D I 19.5も、今期実績より2.4ポイントと僅かな改善をしていますが、業況は依然厳しいものと思われます。

そのため、雇用面においては、前期比残業時間判断D I 4.8と減少傾向にあり、人手判断D I 12.1はマイナスではありますが、以前に比べ不足感が若干低下すると見込まれています。

来期予測の推移



6. 不動産業

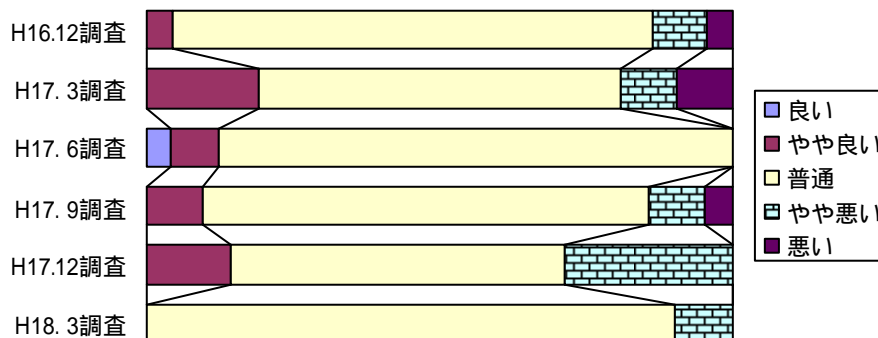
業況 (%)	平成 18 年 1 月から 3 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	0.0	90.0	10.0	0.0	10.0
業況 (%)	平成 18 年 4 月から 6 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0

不動産業の1~3月期の売上額判断D I 15.0、収益判断D I 15.0はともに前回調査時(4.7、4.7)より大幅な減少、業況実績判断D Iは前回調査時(14.2)より4.2ポイント改善したものの、「良い、やや良い」との回答がなく依然マイナスで厳しい業況は続き10.0となりました。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D I 5.0、収益判断D I 5.0はともに前回調査時(9.5、4.7)より減少しており、売上額、収益環境ともにいまだ厳しい状況に置かれているものと考えられます。

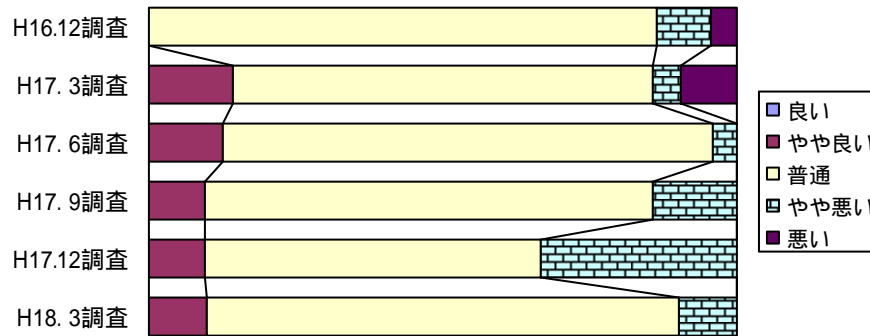
そのため、雇用面においても、前期比残業時間判断D I 5.0は減少傾向にあり、人手判断D I 0.0は不足感がなくなってきました。

今期実績の推移



18年4～6月期業績予測判断D Iは、今期実績より10.0ポイント改善し0.0となっています。売上額判断D I 5.0、収益判断D I 0.0も今期実績に比べ大幅な改善を予測しており、来期に対する期待感が感じられます。

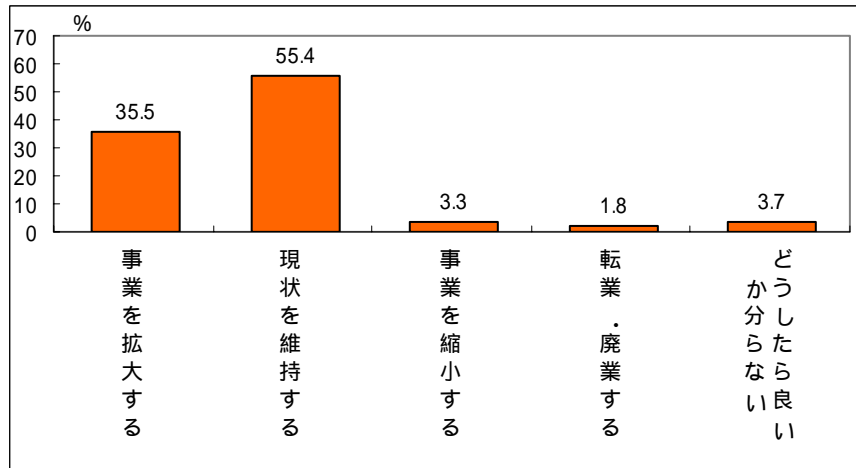
来期予測の推移



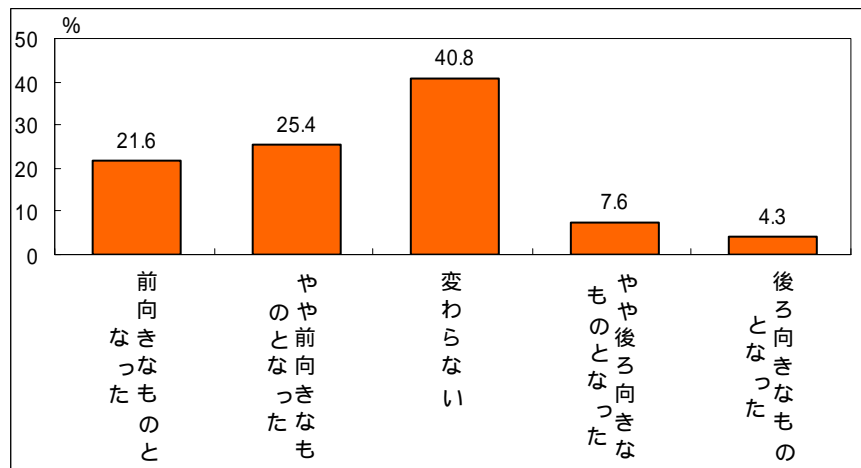
特別調査

「中小企業の設備投資の動向について」

問 1 貴社における今後の経営方針について、経営の方向性を選んでお答え下さい。



貴社における今後の経営方針について、5年前に比べてどのように変化しましたか。

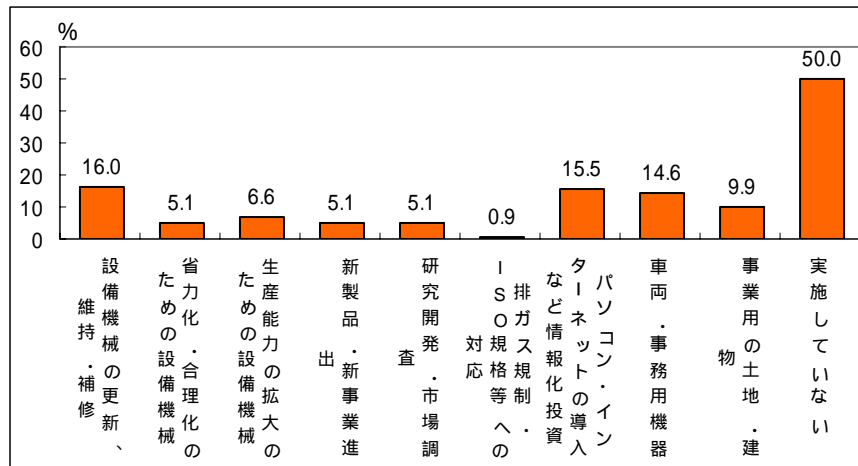


「現状を維持する」との回答が 55.4%と半数を占めましたが、「事業を拡大する」と回答した企業が 35.5%もありました。その積極的な回答をした企業は業況が好調な製造業に多くみられました。しかし「事業を縮小する」(3.3%)、「転業・廃業する」(1.8%)と回答した企業が 5.1%あり、業種間、企業間格差はまだ続いています。その中でも景気の波に乗り、攻めの経営方針に転じている企業がみられます。

経営方針については5年前に比べ「変わらない」と回答した企業が 40.8%でありましたが、「前向きなものとなった」(21.6%)、「やや前向きなものとなった」

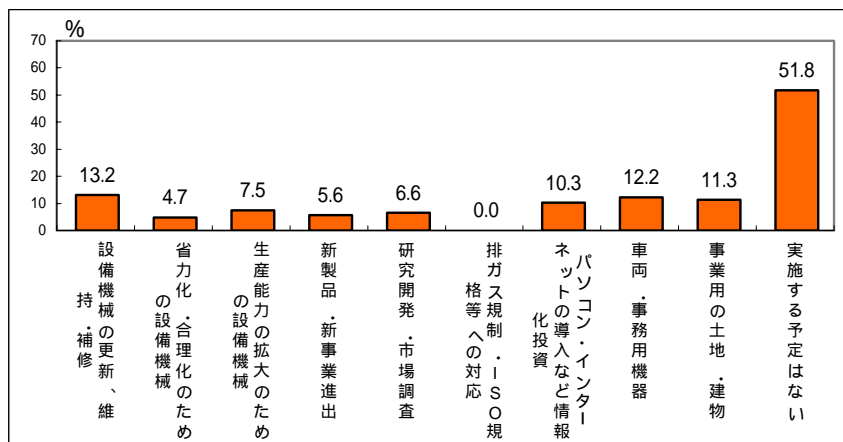
(25.4%)との回答が47.0%と6.2%上回る結果となり、厳しい業況を乗り越え全業種ともに前向きな経営方針へと転換し始めており、今後はより一層の景気回復へと繋がるものと考えられます。

問2 貴社では、平成17年度にどのような内容の設備投資を実施しましたか。主要なものを3つ選んでお答え下さい。



「実施していない」と回答した企業が50.0%と半数を占め、「機械設備の更新、維持・補修」が16.0%と「生産能力の拡大のための設備機械」、「省力化・合理化のための設備機械」の導入11.7%より上回る結果となり、設備投資に対する意欲はまだ少ないものと考えられます。また業種別に見ると、製造業では本格的な生産能力増強投資に踏み切る企業が増えたのに対し、非製造業では「パソコン、インターネットの導入」など情報化投資をする企業が増えています。「新製品・新事業進出」(5.1%)、「研究開発・市場調査」(5.1%)など戦略的な投資目的を挙げる企業が10.2%あり注目されます。

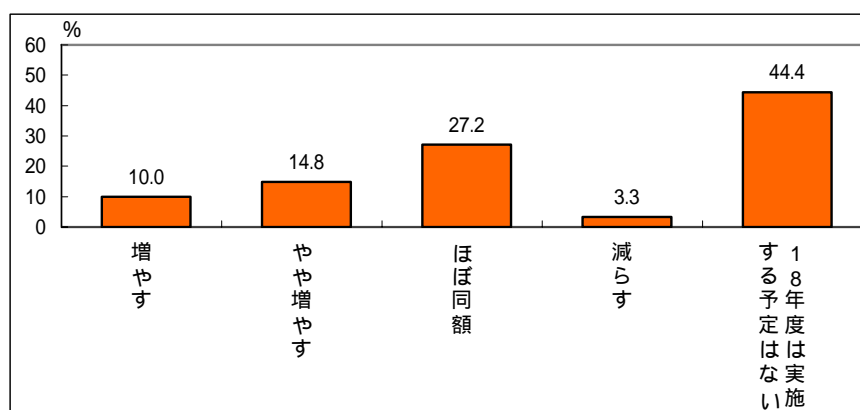
問3 貴社では、平成18年度にどのような内容の設備投資を実施する予定ですか。主要なものを3つ以内で選んでお答え下さい。



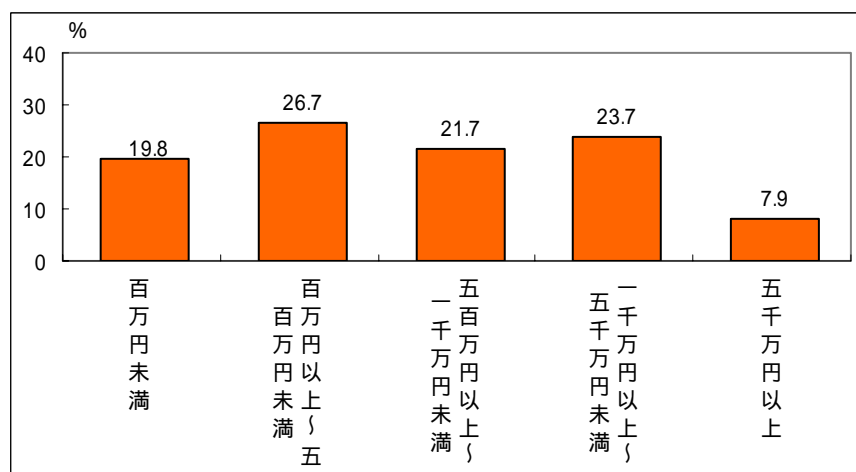
設備投資については、「実施する予定はない」と回答した企業が、昨年度の実績(問2)に比べ1.8%増加の51.8%で半数を占める結果となりました。「設備機械

の更新、維持・補修」(13.2%)、「パソコン・インターネットなど情報化投資」(10.3%)、「車両・事務用機器」(12.2%)と回答した企業が昨年度に比べ若干減少したものの、製造業を中心に「生産能力の拡大のための設備機械」(7.5%)、「新製品・新事業進出」(5.6%)、「研究開発・市場調査」(6.6%)といった生産能力増強、戦略的投資が増加してきており、今後の新規設備投資に対する期待が感じられます。

問4 貴社における、平成18年度の設備投資計画の増減見通し(平成17年度実績比)について、選んでお答え下さい。



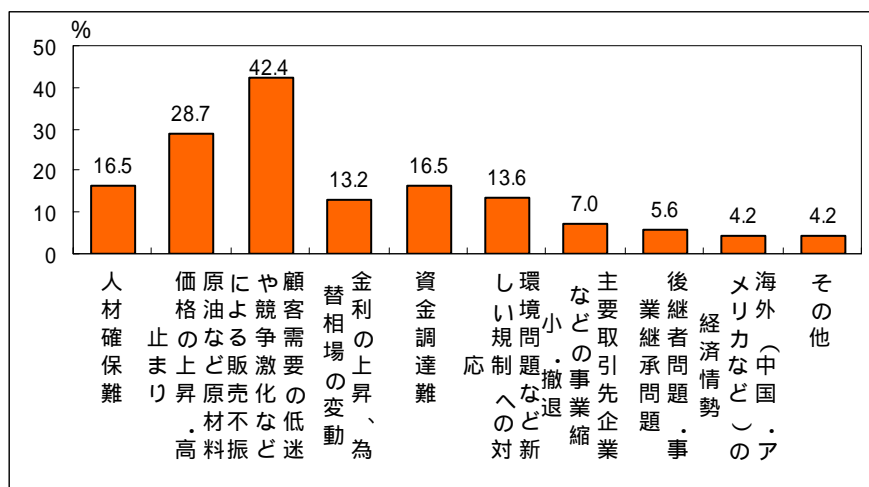
平成18年度の設備投資総額について、選んでお答え下さい。



平成18年度の設備投資計画の増減見通し(平成17年度実績比)については、「18年度は実施しない」(44.4%)が最多で、「ほぼ同額」(27.2%)がこれに続いています。「増やす、やや増やす」が24.8%とまだ少なく、当地域における設備投資はまだ消極的であります。

設備投資総額については、「100万円～500万円未満」とする回答が26.7%と最多であります。また、「1,000万円以上～5,000万円未満」、「5,000万円以上」と回答した企業が製造業を中心に31.6%と多く景気回復に対する一部の企業の設備投資意欲が窺われます。

問 5 当面の貴社の設備投資計画を考えるうえで、懸念される材料（リスク）は何かとお考えですか。3つ以内で選んでお答え下さい。



懸念される材料（リスク）としては、「顧客需要の低迷や競争激化などによる販売不振」と回答する企業が 42.4%、「原油など原材料価格の上昇・高止まり」が 28.7%で上位を占めています。当地域においては依然個人消費の回復に対する不安感、企業間競争の激化、低価格要請、低収益など設備投資を行う上では厳しい状況にあると思われます。なお「人材確保難」、「資金調達難」との回答がそれぞれ 16.5%ありました。

コメント

今回調査においては、6業種中3業種が「改善」を示したものの、4業種でマイナスとなり、全体の業況判断DI 6.1も前回調査時（ 1.8）から4.3ポイント小幅ながら悪化となりました。しかし、来期の予測においては、5業種が今回調査時を上回り改善が見込まれ、業況予測判断DIも0.9とプラスとなり全業種ともに地域経済の景気回復に対する期待感が見込まれています。

なお、日銀短観においては大企業の製造業（20.0）・非製造業（18.0）とも依然好調であるのに対し、中小企業の製造業（7.0）・非製造業（ 9.0）は未だ好調とは言い難く、今回の調査結果も前回の調査結果と同様に当地域の業況は日銀短観の中小企業の結果とほぼ同じで足踏み状態にあり、企業への景気回復の波及はまだ厳しさが残るものと感じられます。

「自分自信を説得できるかどうか、成功の第一条件」

これは、ソフトバンク会長の孫正義氏の言葉です。

景気回復基調が続く現在、設備投資はもちろんのこと、新規事業・新製品の開発等にチャレンジするか否かは経営者として悩み、決断しなければならない重要な事項であります。チャレンジすることに対して一番不安に思う経営者自身がタイミングを逃すことなく、自分自身をいかに説得し実行するかが成功する第一条件ではないでしょうか。